

保証債務の履行のための資産の譲渡に関する特例
(所得税法第64条第2項) 要件チェックシート

名簿番号

住所

氏名

次のチェック項目を確認し、確認欄にチェックしてください。

	チ エ ッ ク 項 目	確 認 欄
保 証 の 事 実	保証の事実を、下記のAの1に掲げる書類などで確認されましたか。 《確認した書類の写しを添付してください。》	<input type="checkbox"/>
	保証した時点において、既に主たる債務者が資力を喪失している状況になかったか、下記のAの2に掲げる書類などで検討されましたか（実質上、債務の引受け又は贈与と認められる場合は、該当しません。）。 《検討した書類の写しを添付してください。》	<input type="checkbox"/>
履 行 の 事 実	履行の事実を、下記のBに掲げる書類などで確認されましたか。 《確認した書類の写しを添付してください。》	<input type="checkbox"/>
	保証債務を履行するために譲渡したものですか。	<input type="checkbox"/>
	保証債務の履行は、譲渡代金でなされていますか（自己資金、例えば、預貯金等で返済した後の譲渡は該当しません。）。	<input type="checkbox"/>
求 償 権 の 行 使	主たる債務者（あなた以外に保証人がいる場合には、その保証人を含みます。）に対する求償権の行使不能の判定に当たって、下記のCに掲げる書類などに基づいて、適切に検討されていますか（その者の信用、才能等を活用しても、現にその債務の弁済をするための資金の調達をすることができない場合だけでなく、近い将来においても調達することができないと認められる状況ですか。）。 《検討の基となった書類の写しを添付してください。》	<input type="checkbox"/>

－確認する書類等－

A 保証の事実が分かる書類	B 履行の事実が分かる書類	C 求償権の行使関係書類
1 債務を保証した事実の分かる書類 イ 保証書の写し ロ 金銭消費貸借契約書の写し ハ 保証していた事実の分かる手形の写し ニ 抵当権の設定された不動産の登記事項証明書（登記簿謄本） ホ その他 2 保証時における主たる債務者の財産債務の状態が分かる書類 イ 貸借対照表 ロ 財産債務の一覧表 ハ その他	イ 債権者からの弁済請求通知書の写し ロ 債務者の銀行取引停止通知書の写し ハ 競売申立書の写し又は競売通知書の写し ニ 代位弁済の事実の分かる領収証の写し ホ 配当通知書の写し ヘ その他	1 主たる債務者に対して求償権の行使ができないことが分かる書類 イ 貸借対照表 ロ 財産債務の一覧表 ハ 法人の（解散）登記事項証明書（登記簿謄本） ニ 債権者会議議事録の写し ホ 更生計画の許可決定書の写し ヘ 破産宣告書の写し ト その他 2 連帯保証人等に対して求償権の行使ができないことが分かる書類 イ 貸借対照表 ロ 財産債務の一覧表 ハ 連帯保証人等が所有する資産の固定資産税評価額証明書 ニ その他

※ 全てのチェック項目について確認することができない場合は、特例の適用を受けることはできません。